

地元資源による電力の地産地消

都市樹木再生センター 第二発電所建設を検討

都市樹木再生センター（大阪府大東市、東野肇社長）は、産廃・一廃由来の木くずや山林未利用材等のチップ化事業が好調で、グループの「BPS大東」「グリーンパワー大東」を通じ安定した木質バイオマス発電事業や売

電事業を営む。4月1日付で大東市と電力供給の契約を締結し、地元で発生した木質資源で生産した電力の地産地消を実現した。地元行政から電力の地産地消について一定の評価を得ることができたため、次のステップとして、電力小売事業の充

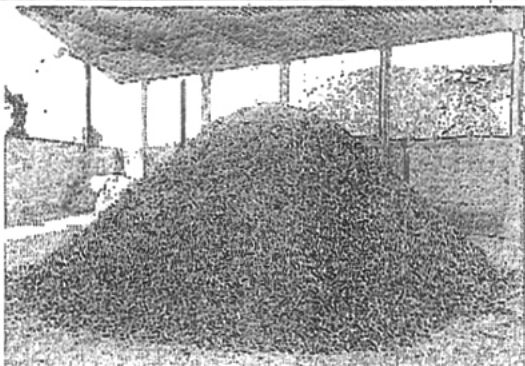
て、電力小売事業の充実を図り、さらなる地産地消電力の構築を目指す。また、第二発電所の建設も検討しているとした。

BPS大東が運営する龍間発電所の発電出力は5750キロワット。必要とする木質燃料は年間6万トンに上る。内訳は大東市や大阪市など府下6市・奈良県内1市

は未利用木材が1〜2

割、製材端材などの一般木材が3割、残りが剪定枝や解体廃材等の一廃・産廃由来のリサイクルチップとした。

燃料供給を担う都市樹木再生センターは、排出事業者や自治体から適正処理の信頼を得てきた。約3年前から発電事業を手掛け、燃料化と電力供給という適正処理を担保する手



木質チップを発電や堆肥利用

段を増やし、木質チップを自分たちで安定的に流通できるようにした。今後は電力小売

先の拡大や新たな発電所の建設などを検討している」と話した。（関連記事1面）